入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 20 年 3 月 13 日
分任支出負担行為担当官
北陸地方整備局
湯沢砂防事務所長　長井　義樹

1.　競争入札に付する事項

(1)　役務等の名称　　湯沢砂防事務所管内水文観測器械点検及び観測作業
(電子入札対象案件)

(2)　役務等の概要　　入札説明書及び仕様書による

(3)　履行期限　　平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日

(4)　履行場所　　湯沢砂防事務所管内

(5)　入札方法

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(6)　電子入札システムの利用

①本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

②電子入札システムで使用できるＩＣカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けたもののＩＣカードのみである。

2.　競争に参加する者に必要な資格等に関する事項

(1)　予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

(2)　平成 19 年度・20 年度・21 年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)における「物品の販売」のうち「精密機器類」の B 又は C 等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づく更生手続開始の決定を受けた者又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づく再生手続開始の決定を受けた者に該当した場合は、所定の書類を申請書を提出した受付機関に提出し、有資格者の継続を行っていること。)

(3)　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の継続申請を行った者は除く。）でないこと。

(4)　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。

(5)　新潟県内に本店、支店又は営業所の営業拠点を有し、平成９年４月１日以降において、元請けとして国、公団(旧道路関係４公団を含む。)、都道府県、政令指定都市及び市町村のいずれかにおいて、雨量・水位観測所等の保守点検作業と同等な作業の履行実績を有すること。

(6)　入札説明書添付の競争参加資格確認申請書を提出した者であること。

(7)　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３．入札書の提出場所等

(1)　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム

http://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

（若しくは、https://www.e-bisc.go.jp）

〒949-6102　新潟県南魚沼郡湯沢町大字神立２３

国土交通省　北陸地方整備局　湯沢砂防事務所　総務課　契約係

電話番号 025-784-2263

(2)　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

(1)の問い合わせ先に同じ

(3)　入札説明書の交付場所、期間及び方法

1)　場所：(1)の問い合わせ先に同じ

2)　期間：平成 20 年 3 月 13 日（木）から平成 20 年 3 月 27 日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9 時 00 分から 17 時 00 分まで

3)　方法：手渡し又は郵送とする。郵送希望者は返送用の封筒（切手添付）を送付のこと。

(4)　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限及び紙入札方式による証明書等の提出期限

平成 20 年 3 月 27 日（木）　16 時 00 分

(5)　電子入札システムによる入札書の提出期限及び紙入札、郵送等による入札書の提出期限

平成 20 年 3 月 31 日（月）　9 時 30 分

(6)　開札の日時及び場所

場所：国土交通省　北陸地方整備局　湯沢砂防事務所　入札室

日時：平成 20 年 3 月 31 日（月）　10 時 00 分

6.　その他の事項

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金

免　除

(3)　入札者に要求される事項

1)　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記 3(1)に示すＵＲＬに提出しなければならない。

2)　紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記 3.(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(1)、(2)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4)　入札の無効

競争参加資格を有しない者、入札の条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者並びに電子入札システムを利用するためのＩＣカードを不正に使用した者の行った入札は無効とする。

(5)　契約書等の作成の要否

要

(6)　落札者の決定方法

予算決算及び会計令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7)　手続きにおける交渉の有無

無

(8)　本業務の契約締結日及び業務開始日は平成２０年４月１日とする。

なお、４月１日までに平成２０年度予算（暫定予算含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は４月２日以降、予算成立した日とする。

また、暫定予算になった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

(9)　詳細は入札説明書による。